

---

---

# 1997年の消費税率引上げが消費に与えた影響再考

## 八田教授の主張の再検証

内閣府 河越 正明<sup>1</sup>

---

---

### 1. はじめに

日本の債務残高対GDP比は約200%に達するなど厳しい状況にあるところに震災の影響も加わり、財政健全化に着実に取り組む必要性は一層高まっている。消費税率を10%に引上げることが実際の政策として検討されている中、税率を3%から5%に引上げた1997年の経験の検証が必要となっている。

本稿は、消費税率引上げが消費を抑制したという八田(2003)の主張を再検証する<sup>2</sup>。八田(2003)の主張に沿って、消費の内訳のデータを検証することを通じて、この議論が少なくともマクロの視点を欠いた、実証的な根拠に乏しいものであることを指摘する。こうした分析を通じて1997年におきた事実を客観的に整理し、今後のより実りある政策に貢献することを狙いとしている。

### 2. 八田(2003)の主張

本稿で取り上げる八田(2003)の議論の概要をまず述べよう。八田(2003)は、そもそも以下のような議論に対する反論として書かれたものであった。その議論とは、「97年4～6月期は消費が対前年同期比でマイナスだが、7～9月期には消費は持ち直し、対前年同期比でプラスとなった。したがって同年後半以降の景気悪化の要因は消費税率引上げとは別である。」という旨の主張である。

これに対し、八田(2003)は以下のように反論している。

- (1)1997年7～9月期に耐久財及び半耐久財は対前年同期比で減少しており、消費が増加したのは、非耐久財及びサービスが増加したことによる。
- (2)非耐久財の増加には、特殊要因によるところが大きい。1996年7～9月期は、食料品についてはO-157の影響で、光熱費は冷夏の影響で低水準であった。教育も何らかの要因で低水準だった。
- (3)「したがって、たまたま前年度の消費が少なかった項目を反映して、消費全体でプラスと出ている。」(p.74、下線は筆者による)

このように主張した上で、八田(2003)は、以下のように総括している。

「このように、項目別に吟味すると、消費税が影響を持ちうる項目(すなわち、住宅・耐久財・半

---

<sup>1</sup> 本稿は、筆者が政策統括官(経済社会システム担当)付参事官(企画担当)として担当した内閣府(2011)の作成に際して得た知見を基に、個人的な見解をまとめたものであり、内閣府の見解を示すものでは決してない。

<sup>2</sup> 同様の主張は例えば、八田(2002)にもみられるが、より多くの紙幅を割いてその主張を説明している八田(2003)を取り上げる。また、内閣府(2011)に寄せられている八田教授のコメントをみると、現在も八田(2003)と同様のご意見をお持ちであることがわかる。

耐久財) では、消費税率引上げが理論通りに強い消費抑制効果をもっていた。このことは、消費税の引き上げがなかったら消費がより大きく伸びたであろうことを示している。97年の春に消費税を引き上げたことが、日本経済の回復の芽をつみ、秋から冬にかけての外生的なショックに耐えられない体調に、日本経済を追い込んだといえよう。」(p.74-75)

この八田(2003)の議論は一見もっともらしいが、マクロの実証分析として画竜点睛を欠く。非耐久財の増加が特殊要因によるのであれば、その特殊要因とはいったいどれ位の大きさを、それを取り除けば消費全体ではどれくらいのマイナスになったのか。この点について数量的な分析がなされていない。この点を次節で検討し、八田教授の主張の妥当性を検証しよう。

### 3. 再検証

前節の八田(2003)の議論は、「家計調査」に基づくものであるので、まず「家計調査」による検証を行う。続いて、より包括的にマクロの姿を見るために、SNA統計を用いて検証を行うこととする。

「家計調査」から1996年及び1997年の第3四半期の数値を整理したものが表1である。それぞれの財・サービスの区分に該当する消費者物価指数によって実質化している<sup>3</sup>。

表1が示すように、確かに耐久財及び半耐久財では97年第3四半期において対前年同期比マイナスとなっており、消費税率引上げの影響が依然残っているものと推測される。しかし、非耐久財及びサービスではプラスとなっており、家計消費全体でもプラスとなっていることがまず確認できる。

ポイントは、八田が指摘するように、特殊要因によって消費全体がプラスとなっているのかどうか、である。特殊要因があつて前年が低水準であると指摘されているのは、非耐久財に関することであるので、非耐久財の97年第3四半期を「対前年同期比ゼロ」とすることによって、「たまたま前年度の消費が少なかった項目を反映して、消費全体でプラス」となるような可能性を排除しよう。家計消費は97年第3四半期に対前年同期比3000円弱増加しているため、このような想定で非耐久財の増加1500円程度を除いても、依然増加していることには変わらない。前節で引用した(3)は、事実誤認である。

表1 家計調査による1997年7～9月期の消費動向(全世界)

	耐久財	半耐久財	非耐久財	サービス	消費計
96Q3 (円)	21,075	28,170	110,869	108,685	268,257
97Q3 (円)	20,320	27,539	112,401	111,626	271,210
変化率 (%)	▲3.6	▲2.2	1.4	2.7	1.1
差分 (円)	▲754	▲631	1,532	2,940	2,953

(出所) 総務庁統計局「家計調査年報」1996年版、1997年版第19表及び参考表2より作成。

次に「家計調査」で得られた結果が、マクロ的にみても成立するのか、SNA統計によって確認しよう。SNAの場合、実質のデータはSNA体系の改訂や基準年の変更、価格算式の変化などによって事後的に遡及して改訂される。そこでここでは、

<sup>3</sup> 「家計調査」の1997年の年報に記載されている消費者物価(1995年基準)を用いている。つまり、その時点で利用可能であったデータ(リアル・タイム・データ)を用いて実質化を行っている。

- ・系列1：現在利用可能な93SNAに基づく2000年基準連鎖価格による実質値<sup>4</sup>、
- ・系列2：八田（2003）が利用可能であったであろう93SNAに基づく1995年基準固定価格による実質値、
- ・系列3：1997年の消費の内訳がSNA統計として初めて示された「平成11年度国民経済計算年報」に記載されている68SNAに基づく1990年基準固定価格の実質値、

という3種類のデータを取り上げる。その結果を表2として整理した。

どの系列によっても、家計調査によって得られた結果を確認できる。すなわち、たとえ非耐久財のプラスがゼロであったとしても、消費全体の伸びは依然プラスという点は変わらない。系列1及び2で大きな増加を示しているサービスの増加には、携帯電話の普及による通信サービスの増加が大きく寄与しているが、これは規制改革によるものであり一時的な要因によるものではない<sup>5</sup>。

なお、SNA統計でみると、耐久財は3種類のデータのいずれでも減少しているが、半耐久財の場合は、系列2及び3では増加している。このことから、半耐久財の減少は、必ずしも頑健なものではないことがわかる。SNA統計の推計方法が変更になり、事後的に遡及改訂された結果、増加に転じたのである。

表2 SNA統計による1997年7～9月期の消費動向

	系列	耐久財	半耐久財	非耐久財	サービス	最終消費
96Q3（兆円）	1	6.01	7.13	18.59	36.17	67.95
	2	7.19	7.14	18.48	36.14	68.96
	3	7.18	6.36	16.93	38.24	68.71
97Q3（兆円）	1	5.79	6.88	18.77	36.94	68.37
	2	6.88	7.16	18.78	36.91	69.73
	3	7.01	6.58	17.39	38.53	69.51
変化率（%）	1	▲3.8	▲3.5	0.9	2.1	0.6
	2	▲4.2	0.3	1.6	2.1	1.1
	3	▲2.4	3.5	2.7	0.8	2.3
差分（兆円）	1	▲0.23	▲0.25	0.18	0.77	0.41
	2	▲0.31	0.02	0.30	0.77	0.77
	3	▲0.17	0.22	0.46	0.29	0.80

（注）1. 系列1：93SNA、2000年基準連鎖価格による実質値

系列2：93SNA、1995年基準固定価格による実質値

系列3：68SNA、1990年基準固定価格による実質値

2. 最終消費は、「国内家計最終消費支出」を指す。

（出所）内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」

## 4. 結論

本稿は、八田（2003）の主張について、データに基づき再検証を行った。その結果、1997年第3四半期の消費について、「たまたま前年度の消費が少なかった項目を反映して、消費全体でプラスと出ている」という主張は誤りであることが判明した。「たまたま前年度の消費が少なかった項目」というのはO-157や冷夏の影響を受けた非耐久消費財をさすと考えられるが、非耐久消費財の伸びをゼロとしても、消費全体の伸びは依然プラスであることが、家計調査及びSNA統計から明らかにされた。

<sup>4</sup> 最新の系列である2005年基準連鎖価格による実質値は、2001年以降しか現時点では利用できない。

<sup>5</sup> この点については、例えば内閣府（2010）などを参照。

さらに、八田（2003）が消費税率引上げの影響が出ている証拠としてあげている半耐久財の減少も、実はそれほど頑健ではないことが明らかになった。八田（2003）が依拠する家計調査はサンプル調査であるので、家計全体の消費動向をみる上ではSNA統計をみる方がよい。SNA統計では、半耐久財が増加したのは、推計方法の変更による事後修正の結果であり、当初は減少していた。もし、八田（2003）の執筆前にSNA統計を参照していたら、半耐久財が減少しているとは書けなかったであろう。

つまり、以下の2点において、八田（2003）は、「木を見て森を見ず」の類の主張をしている。一つは、非耐久消費財の増加が特殊要因によるものだとしても、それが消費全体に及ぼす影響を考慮しなかった。もう一つは、家計調査という必ずしも家計全体の動向を表していない統計に依拠し、SNA統計を見ることを怠ったことである。八田（2003）の主たる目的は、消費税の影響が個別にみるとまだ残っていることを示すことにあったのかもしれないが、そうであっても上に述べた2点を考慮しないで、「たまたま前年度の消費が少なかった項目を反映して、消費全体でプラスと出ている」と述べているのは、実証分析として少なくともミスリードである。

#### 参考文献

八田達夫（2002）「井堀利宏，中里透，川出真清著『90年代の財政運営：評価と課題』コメント」『フィナンシャル・レビュー』7月 No.63

八田達夫（2003）「今こそ財政拡大が景気回復に結びつく」『エコノミスト』4月1日付け pp.73-75 毎日新聞社

内閣府（2010）『規制・制度改革の経済効果：規制・制度改革の利用者メリットはどの程度あったか』政策課題分析シリーズ第6回 10月

内閣府（2011）『社会保障・税一体改革に関する研究報告書』5月

（かわごえ・まさあき）